



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 社長執行役員
 取締役専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130
 本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年3月25日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,635	12.4	7,100	11.7	7,197	11.6	4,990	14.0
2021年12月期	22,816	—	6,358	—	6,448	—	4,378	—

(注) 包括利益 2022年12月期 4,826百万円(8.7%) 2021年12月期 4,441百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	100.92	99.62	19.2	22.5	27.7
2021年12月期	88.67	87.60	18.2	21.9	27.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

なお、2021年12月期の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,010	27,700	81.7	546.31
2021年12月期	30,928	25,710	80.7	505.52

(参考) 自己資本 2022年12月期 26,953百万円 2021年12月期 24,962百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,981	367	△2,996	17,031
2021年12月期	5,214	△219	△2,547	14,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	21.00	—	27.00	48.00	2,370	54.1	9.9
2022年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	2,717	54.5	10.5
2023年12月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		58.3	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 記念配当2円00銭

記念配当は東京証券取引所新市場区分における「プライム市場」への移行を記念し実施いたします。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	10.9	4,000	6.7	4,000	5.8	2,700	4.0	54.73
通期	28,500	11.2	7,900	11.3	7,950	10.5	5,500	10.2	111.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	52,500,000株	2021年12月期	52,500,000株
2022年12月期	3,162,966株	2021年12月期	3,120,936株
2022年12月期	49,449,401株	2021年12月期	49,383,914株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 6 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注及び販売の状況	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が依然として続いておりますが、政府や自治体による全国旅行支援策や渡航者の入国制限解除の実施により、インバウンド需要の再開などの期待も出てきており、社会経済活動の正常化が徐々に進んでおります。また、企業の設備投資では、中小企業においては回復傾向が見られ、雇用環境においても有効求人倍率は緩やかな上昇が見られました。しかし、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、また、米国の継続的な利上げによる急激な円安の進行、エネルギー価格や原材料の高騰は景気への懸念材料となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、セミナーや経営研究会をオンライン主体で実施しながらも、徐々に対面での機会を増やしており、コンサルティング活動におきましても、中小企業向け総合経営コンサルティングを主力としながら、DXコンサルティングや中堅企業向け総合コンサルティングの領域への拡大を推進しております。さらに、当社グループのデジタル関連サービスをさらに強化し、DXに関連するサービスを一通貫で提供することを目的として、2022年7月1日付で、WEBマーケティングやBPOコンサルティングを強みとする「株式会社船井総研コーポレトリレーションズ」とデジタル人材の採用・育成及びシステムの受託開発業務を強みとする「新和コンピュータサービス株式会社」を合併し、商号を「株式会社船井総研デジタル」に変更しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高25,635百万円(前連結会計年度比12.4%増)、営業利益7,100百万円(同11.7%増)、経常利益7,197百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,990百万円(同14.0%増)となりました。中期経営計画の最終年度である当連結会計年度においては、財務戦略の目標のひとつであるROEが19.2%となり目標(15%以上)を大きく上回ることができました。

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となり、さらに、リスティング広告業務が引続き増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流BPO業務においても大幅に増収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて12.4%増の25,635百万円となりました。

営業利益におきましては、売上原価は15,484百万円(前連結会計年度は13,505百万円)、販売費及び一般管理費は3,049百万円(同2,951百万円)となり、コロナ禍での行動制限の緩和によるコンサルティング活動再開により旅費交通費が大幅に増加し、またコンサルタントの人件費及び採用費が増加しました。この他DXコンサルティングの領域拡大等のためのシステム関連費用も増加しました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて11.7%増の7,100百万円となり、営業利益率は27.7%となりました。

経常利益におきましては、保険配当金等により営業外収益は115百万円(前連結会計年度は131百万円)、営業外費用は18百万円(同40百万円)となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて11.6%増の7,197百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、法人税等合計が2,148百万円(前連結会計年度は2,046百万円)となったことにより、前連結会計年度に比べて14.0%増の4,990百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社船井総研コーポレトリレーションズを存続会社、同じく当社の連結子会社である新和コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社船井総研デジタル」に変更しております。本吸収合併に伴い、従来「その他」のセグメントに含めておりました新和コンピュータサービス株式会社のシステム開発事業を、「経営コンサルティング事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、WEB及びセミナーからの受注が増加し、コンサルティング契約社数も順調に増加しております。その結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を超える業績を達成することができました。

業種別におきましては、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門に加え、製造業向けコンサルティング部門が売上高を伸ばすことができました。

ソリューションにおいては、DXコンサルティングであります製造業向けのオンライン営業を活用したマーケティングにおけるDXが好調に推移し、その他では、AI・ロボット・RPAを活用した業務改善や、リフォーム分野での外装DXコンサルティング、クラウド会計導入ソリューションなどが好調な伸びを示しており、DXコンサルティング全体で堅調に推移しております。

利益面におきましては、旅費交通費、人件費、採用費及びシステム関連費用が増加したものの、増収による増益効果により、増益を達成することができました。

その結果、売上高は20,314百万円(前連結会計年度比9.5%増)、営業利益は6,150百万円(同4.4%増)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流BPO業務は、既存顧客企業の好業績に支えられ好調に推移し、またWEB経由での新規受注も増加したことから前連結会計年度と比べて大きく増収となりました。物流コンサルティング業務は、荷主企業の物流への投資活動に戻りが見られ、プロジェクト受注が好調であったことから前連結会計年度と比べて増収となりました。

また、利益面におきましても、物流BPO業務及び物流コンサルティング業務が好調であったことに伴い増益となりました。

その結果、売上高は3,778百万円(前連結会計年度比29.3%増)、営業利益は448百万円(同32.3%増)となりました。

③その他

その他の事業における、ダイレトリクルーティング事業におきましては、求人数増加トレンドの後押しを受け、増収増益となりました。コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、COPC認証制度に関連する研修に加え、大口のコンサルティング契約受注により前連結会計年度と比較して大きく増収増益となりました。ITコンサルティング事業におきましては、おおむね予算通りとなりました。

その結果、売上高は1,524百万円(前連結会計年度比14.8%増)、営業利益は260百万円(前連結会計年度は営業損失68百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,082百万円増加し、33,010百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,233百万円増加し、22,283百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,151百万円減少し、10,727百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、5,309百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、5,067百万円となりました。これは主にその他に含まれる未払金の増加、未払消費税及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、242百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,990百万円増加し、27,700百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加、自己株式の取得による純資産の減少、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、81.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,356百万円増加し、17,031百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,981百万円（前連結会計年度は5,214百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,138百万円となり、法人税等の支払額が2,264百万円、法人税等の還付額が451百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は367百万円（前連結会計年度は219百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得並びに売却による差引収入が714百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が356百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,996百万円（前連結会計年度は2,547百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び売却による差引支出が403百万円、配当金の支払額が2,566百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	82.2	79.4	82.4	80.7	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	309.8	434.6	446.3	417.7	406.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	645.9	863.6	761.7	1,056.1	674.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年度からの3ヵ年を計画期間とする「中期経営計画(2023年～2025年)」を策定し、本日公表いたしました。当該期間におきまして、当社グループは中核事業である経営コンサルティング事業を中心に「中堅・中小企業を中心としたデジタル×総合経営コンサルティング」を推進させ、さらに、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。なお、当該期間における業績計画については、下記のとおりとなります。

◎2023年12月期から2025年12月期までの業績計画

単位：百万円

区分	2023年12月期		2024年12月期		2025年12月期	
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比
売上高	28,500	11.2%増	32,000	12.3%増	36,000	12.5%増
営業利益	7,900	11.3%増	8,900	12.7%増	10,000	12.4%増

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮しながら、「配当による還元」及び「自己株式取得による還元」の双方を軸に実施していきたいと考えております。基本方針といたしましては、業績を勘案した利益配当を実施し、市場環境や資本効率等を考慮しつつ、機動的な自社株式取得を行うことにより、総還元性向として60%以上を目指してまいります。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

これらの方針に基づき、当期（2022年12月期）につきましては、1株当たり普通配当28円、東京証券取引所新市場区分における「プライム市場」への移行記念配当2円と合わせて1株当たり30円（年間配当金は1株当たり55円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期（2023年12月期）の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり32円、期末配当金を1株当たり33円（年間配当金は1株当たり65円）とさせていただきます。予定であります。

◎1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2022年12月期	25円	30円 (普通配当28円) (記念配当2円)	55円
2023年12月期(予想)	32円	33円	65円

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、経営コンサルティング事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連するロジスティクス事業及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング業務を中心に、総合コンサルティングを遂行する体制及び組織を有しておりますが、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に業種・テーマ別の経営研究会・セミナー等を実施しております。

主な関係会社・・・株式会社船井総合研究所、株式会社船井総研デジタル、
船井（上海）商務信息咨询有限公司

(ロジスティクス事業)

クライアントの業績向上及び物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流BPO業務を実施しております。

主な関係会社・・・船井総研ロジ株式会社

(その他)

その他の事業におきましては、株式会社船井総研ITソリューションズがITコンサルティング事業、株式会社プロシードがコンタクトセンターコンサルティング事業、株式会社HR Forceがダイレトリクルーティング事業を営んでおります。

主な関係会社・・・株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、
株式会社HR Force

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準の適用につきましては、今後のわが国における会計基準の動向等を勘案して対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,675,155	17,031,407
受取手形、売掛金及び契約資産	3,300,636	3,767,959
有価証券	100,000	408,150
仕掛品	127,853	158,767
原材料及び貯蔵品	10,986	8,935
その他	875,363	950,725
貸倒引当金	△40,657	△42,610
流動資産合計	19,049,337	22,283,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,195,629	1,111,950
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	124,850	105,132
有形固定資産合計	5,917,197	5,813,800
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	298,339	392,655
その他	84,678	115,647
無形固定資産合計	705,418	830,704
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241,507	3,101,525
退職給付に係る資産	540,005	395,287
その他	481,471	592,068
貸倒引当金	△6,929	△5,997
投資その他の資産合計	5,256,055	4,082,883
固定資産合計	11,878,671	10,727,388
資産合計	30,928,009	33,010,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,623	552,314
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	1,325,288	1,252,738
その他	2,892,164	3,061,969
流動負債合計	5,053,076	5,067,022
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付に係る負債	69,872	71,994
繰延税金負債	47,164	2,804
その他	47,050	67,989
固定負債合計	164,087	242,788
負債合計	5,217,163	5,309,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,763	2,955,094
利益剰余金	22,688,431	25,108,389
自己株式	△3,826,322	△4,100,171
株主資本合計	24,934,103	27,088,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,859	19,755
為替換算調整勘定	23,992	27,299
退職給付に係る調整累計額	△72,760	△182,338
その他の包括利益累計額合計	28,090	△135,282
新株予約権	748,651	747,650
純資産合計	25,710,846	27,700,911
負債純資産合計	30,928,009	33,010,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,816,130	25,635,207
売上原価	13,505,787	15,484,845
売上総利益	9,310,343	10,150,361
販売費及び一般管理費	2,951,826	3,049,490
営業利益	6,358,516	7,100,871
営業外収益		
受取利息	21,532	15,867
受取配当金	6,997	8,057
投資有価証券売却益	38,554	11,850
投資有価証券評価益	2,086	8,228
保険配当金	33,768	31,938
その他	28,250	39,213
営業外収益合計	131,191	115,155
営業外費用		
支払利息	4,933	7,322
投資有価証券評価損	1,350	-
投資事業組合管理費	2,738	2,269
為替差損	3,566	4,484
寄付金	25,500	1,000
その他	2,799	3,152
営業外費用合計	40,888	18,229
経常利益	6,448,819	7,197,796
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産売却損	3,576	2,179
減損損失	-	40,090
固定資産除却損	10,935	16,987
退職給付制度改定損	9,339	-
特別損失合計	23,851	59,256
税金等調整前当期純利益	6,424,984	7,138,540
法人税、住民税及び事業税	2,083,037	2,191,247
法人税等調整額	△36,876	△42,996
法人税等合計	2,046,160	2,148,251
当期純利益	4,378,824	4,990,289
親会社株主に帰属する当期純利益	4,378,824	4,990,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,378,824	4,990,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,617	△57,103
為替換算調整勘定	6,917	3,307
退職給付に係る調整額	54,362	△109,577
その他の包括利益合計	62,897	△163,373
包括利益	4,441,722	4,826,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,441,722	4,826,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,634	20,565,065	△3,560,378	23,076,553
会計方針の変更による 累積的影響額			18,729		18,729
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,125,231	2,946,634	20,583,794	△3,560,378	23,095,283
当期変動額					
剰余金の配当			△2,274,187		△2,274,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,378,824		4,378,824
自己株式の取得				△266,079	△266,079
自己株式の処分		128		134	263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	128	2,104,636	△265,944	1,838,820
当期末残高	3,125,231	2,946,763	22,688,431	△3,826,322	24,934,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,241	17,074	△127,122	△34,806	646,669	23,688,416
会計方針の変更による 累積的影響額						18,729
会計方針の変更を反映し た当期首残高	75,241	17,074	△127,122	△34,806	646,669	23,707,145
当期変動額						
剰余金の配当						△2,274,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,378,824
自己株式の取得						△266,079
自己株式の処分						263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,617	6,917	54,362	62,897	101,982	164,879
当期変動額合計	1,617	6,917	54,362	62,897	101,982	2,003,700
当期末残高	76,859	23,992	△72,760	28,090	748,651	25,710,846

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,231	2,946,763	22,688,431	△3,826,322	24,934,103
当期変動額					
剰余金の配当			△2,570,330		△2,570,330
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,990,289		4,990,289
自己株式の取得				△402,959	△402,959
自己株式の処分		8,331		129,111	137,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,331	2,419,958	△273,848	2,154,441
当期末残高	3,125,231	2,955,094	25,108,389	△4,100,171	27,088,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,859	23,992	△72,760	28,090	748,651	25,710,846
当期変動額						
剰余金の配当						△2,570,330
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,990,289
自己株式の取得						△402,959
自己株式の処分						137,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57,103	3,307	△109,577	△163,373	△1,001	△164,375
当期変動額合計	△57,103	3,307	△109,577	△163,373	△1,001	1,990,065
当期末残高	19,755	27,299	△182,338	△135,282	747,650	27,700,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,424,984	7,138,540
減価償却費	240,553	311,651
減損損失	-	40,090
のれん償却額	23,442	23,442
株式報酬費用	101,982	136,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,489	1,021
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,580	35,140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,783	2,122
投資有価証券評価損益(△は益)	△735	△8,228
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,554	△11,850
受取利息及び受取配当金	△28,530	△23,924
支払利息	4,933	7,322
為替差損益(△は益)	3,307	18
寄付金	25,550	1,000
有形固定資産売却損益(△は益)	3,559	2,179
有形固定資産除却損	2,516	16,987
無形固定資産除却損	8,419	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△476,494	△459,100
その他の資産の増減額(△は増加)	△474,439	△586,623
その他の負債の増減額(△は減少)	477,767	132,750
その他	5,078	5,741
小計	6,272,053	6,764,614
利息及び配当金の受取額	42,901	38,297
利息の支払額	△4,937	△7,383
法人税等の支払額	△1,610,671	△2,264,080
法人税等の還付額	540,635	451,326
寄付金の支払額	△25,550	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214,432	4,981,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	304,615	100,000
投資有価証券の取得による支出	△724,985	△399,437
投資有価証券の売却及び償還による収入	416,812	1,013,565
有形固定資産の取得による支出	△63,237	△53,170
無形固定資産の取得による支出	△155,336	△302,877
保険積立金の解約による収入	-	9,291
その他	2,366	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,766	367,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
リース債務の返済による支出	△9,103	△26,666
自己株式の取得による支出	△266,222	△403,179
自己株式の売却による収入	263	105
配当金の支払額	△2,272,285	△2,566,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,547,348	△2,996,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,418	3,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,458,736	2,356,251
現金及び現金同等物の期首残高	12,216,419	14,675,155
現金及び現金同等物の期末残高	14,675,155	17,031,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・プロジェクト取引

プロジェクト取引に係る収益認識については、従来は、業務完了の時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は5,997百万円減少し、売上原価は6,006百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は18百万円増加しております。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が108百万円増加し、仕掛品が56百万円減少し、投資その他の資産のその他が9百万円減少し、流動負債のその他が16百万円増加し、繰延税金負債が3百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、クライアントの業績向上及び物流コスト削減等を目的とした物流コンサルティング業務、物流業務の設計・構築・運用等を実行する物流BPO業務等を「ロジスティクス事業」としております。

なお、第1四半期連結会計期間において、「ダイレクトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社船井総研コーポレートリレーションズを存続会社、同じく当社の連結子会社である新和コンピュータサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社船井総研デジタル」に変更しております。本吸収合併に伴い、従来「その他」のセグメントに含めておりました新和コンピュータサービス株式会社のシステム開発事業を、「経営コンサルティング事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

上記の変更により、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の売上高は、「経営コンサルティング事業」で3,711,172千円減少、「ロジスティクス事業」で387,952千円減少、「その他」で1,898,116千円減少しております。また、セグメント利益は、「経営コンサルティング事業」で46,540千円増加、「その他」で35,896千円減少、「調整額」で1,332千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	18,544,888	2,922,033	1,328,084	22,795,006	21,124	22,816,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,034	291,766	20,239	378,040	△378,040	—
計	18,610,922	3,213,800	1,348,324	23,173,046	△356,916	22,816,130
セグメント利益又は 損失(△)	5,893,486	338,792	△68,160	6,164,118	194,398	6,358,516
セグメント資産	18,124,310	1,618,356	1,127,280	20,869,947	10,058,061	30,928,009
その他の項目						
減価償却費	76,708	3,577	26,672	106,957	133,596	240,553
のれんの償却額	23,442	—	—	23,442	—	23,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,699	12,347	36,713	170,759	58,938	229,698

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	20,314,813	3,778,858	1,524,495	25,618,167	17,039	25,635,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,489	372,043	5,590	489,123	△489,123	—
計	20,426,302	4,150,902	1,530,085	26,107,290	△472,083	25,635,207
セグメント利益	6,150,752	448,198	260,144	6,859,095	241,775	7,100,871
セグメント資産	19,573,335	2,060,433	945,338	22,579,108	10,431,614	33,010,723
その他の項目						
減価償却費	154,393	3,781	31,650	189,825	121,825	311,651
のれんの償却額	23,442	—	—	23,442	—	23,442
減損損失	40,090	—	—	40,090	—	40,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,955	1,889	33,393	207,238	127,945	335,183

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等であり、全社費用は、グループ運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、グループ運営に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	505円52銭	546円31銭
1株当たり当期純利益金額	88円67銭	100円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円60銭	99円62銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,378,824	4,990,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,378,824	4,990,289
普通株式の期中平均株式数(株)	49,383,914	49,449,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	604,170	642,390
(うち新株予約権)(株)	(604,170)	(642,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,710,846	27,700,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	748,651	747,650
(うち新株予約権)(千円)	(748,651)	(747,650)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,962,194	26,953,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	49,379,064	49,337,034

(注) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0.48円増加、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は0.10円増加しております。

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社は、2023年1月24日の取締役会において、2023年12月期より当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

これは2022年7月に株式会社船井総研コーポレイトリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の統合、及び2023年1月に成長戦略株式会社の株式を取得、またそれらを織り込んだ2023年12月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にすべく合理的な区分の検討を行った結果であります。

なお、変更後の報告セグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	18,277,165	3,778,858	3,562,143	25,618,167	17,039	25,635,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194,225	372,043	1,065,995	2,632,264	△2,632,264	—
計	19,471,390	4,150,902	4,628,138	28,250,431	△2,615,224	25,635,207
セグメント利益	6,238,903	448,198	176,247	6,863,349	237,521	7,100,871

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類

当社普通株式

2. 消却した株式の総数

500,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.95%)

3. 消却日

2023年1月31日

(参考) 消却後の発行済株式総数 52,000,000株

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	14,789,005	6,630,710	16,531,457	7,528,899
ロジスティクス事業	671,852	282,858	745,132	304,508
その他	514,368	86,023	510,756	63,967

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	18,544,888	81.4%	20,314,813	79.2%
ロジスティクス事業	2,922,033	12.8%	3,778,858	14.8%
その他	1,328,084	5.8%	1,524,495	6.0%
合計	22,795,006	100.0%	25,618,167	100.0%

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の変動

(2023年3月25日予定)

①代表者の変動

氏名	新役職名	旧役職名
高嶋 栄	退任	代表取締役会長 グループCEO
中谷 貴之	代表取締役社長 グループCEO	代表取締役社長 社長執行役員

②その他の取締役の変動

・退任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
光成 美樹	—	社外取締役

・新任予定取締役

氏名	新役職名	旧役職名
山本 多絵子	社外取締役	(富士通株式会社 執行役員EVP CMO)
村上 智美	社外取締役	(株式会社ボードアドバイザーズ シニアマネージャー)

③執行役員の変動

・退任予定執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
溝上 智昭	—	執行役員 コーポレートディベロップメント本部 グループIT推進部部長
濱口 朗	—	執行役員 コーポレートマネジメント本部 グループウェルビーイング部部長

・新任予定執行役員

氏名	新役職名	旧役職名
小池 彰誉	執行役員 コーポレートマネジメント本部 グループウェルビーイング部部長	株式会社船井総合研究所 執行役員 エンプロイヤーサクセス本部部長

取締役・監査役・執行役員の一覧

株式会社船井総研ホールディングス(2023年3月25日予定)

氏名	役名	職名
中谷 貴之	代表取締役社長	グループCEO(最高経営責任者)
小野 達郎	取締役 専務執行役員	コーポレートマネジメント本部本部長
砂川 伸幸	社外取締役	
山本 多絵子	社外取締役	
村上 智美	社外取締役	
百村 正宏	取締役 (常勤監査等委員)	
中尾 篤史	社外取締役(監査等委員)	
小林 章博	社外取締役(監査等委員)	
住友 勝	執行役員	コーポレートディベロップメント本部 グループカルチャー推進室室長
齊藤 英二郎	執行役員	コーポレートディベロップメント本部 コーポレートストラテジー室室長
春田 基樹	執行役員	コーポレートマネジメント本部 グループ財務部部長
小池 彰誉	執行役員(新任)	コーポレートマネジメント本部 グループウェルビーイング部部長

(参考) 株式会社船井総合研究所(2023年3月24日予定)

氏名	役名	職名
真貝 大介	代表取締役社長 社長執行役員	
出口 恭平	取締役 専務執行役員	ライン統括本部本部長 兼 価値向上支援本部本部長
菅原 祥公	取締役 常務執行役員	管理本部本部長
村田 智之	社外取締役	
百村 正宏	監査役	
菊池 功	執行役員	ライン統括本部 第五経営支援本部本部長
杉浦 昇	執行役員	ライン統括本部副本部長 兼 ライン統括本部 第四経営支援本部本部長
伊藤 嘉彦	執行役員(新任)	ライン統括本部 第二経営支援本部本部長
砂川 大茂	執行役員(新任)	ライン統括本部 第三経営支援本部本部長 兼 エンployeeサクセス本部本部長